

令和7年度総務省消防庁 補正予算(案)について

令和7年11月
総務省消防庁

令和7年度 総務省消防庁補正予算（案）の主要事業

130.8億円

前年度補正予算比 +30.5億円 30.4%増

(参考: 令和6年度 消防庁補正予算100.3億円)

危機管理投資・成長投資による強い経済の実現（防災・減災・国土強靱化の推進）

【林野火災や大規模災害に備えるための緊急消防援助隊の充実強化】

○ 大船渡市林野火災等を踏まえた緊急消防援助隊の車両・資機材等の配備

【新規】19.5億円

- ・ 水源から遠隔地に大量送水が可能となる
海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）を配備。
- ・ 走行中の放水が可能な大型水槽付き放水車を配備。
- ・ 夜間監視・熱源探査ドローン等の資機材を搭載し、
機動的に進出可能な林野火災対応ユニット車を配備。
- ・ 八潮市道路陥没事故等を踏まえ、高度土砂吸引車を配備。



【海水利用型消防水利システム
（スーパーポンパー）】



【大型水槽付き放水車】



【林野火災対応ユニット車】



【高度土砂吸引車】

【夜間監視・熱源探査ドローン】

○ 消防庁ヘリコプターの配備

【新規】45.0億円

- ・ 南海トラフ地震等に備え、緊急消防援助隊出動の際に、
情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機。



【消防庁ヘリコプター】

○ 大規模災害時に活用する特殊車両等の配備

19.1億円



【拠点機能形成車】

○ 緊急消防援助隊の全国合同訓練

3.3億円

- ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定した
全国合同訓練の令和8年度開催に向けた訓練実施場所の整備等を実施。



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

【消防防災分野の新技术・DX推進】

○ 消防技術の研究開発

1.0億円

- ・能登半島地震や大船渡市林野火災、八潮市道路陥没事故など、緊急的な課題解決に資する研究開発を推進。

【研究開発の例】



(大規模林野火災などを早期に抑制する
消火薬剤を使った空中消火技術の研究)

○ 消防力の充実・強化のための新技术現場実装モデル事業

【新規】0.5億円

- ・消防分野では未だ導入が進んでいない新技术について、消防本部での導入・運用を試行的に実施。

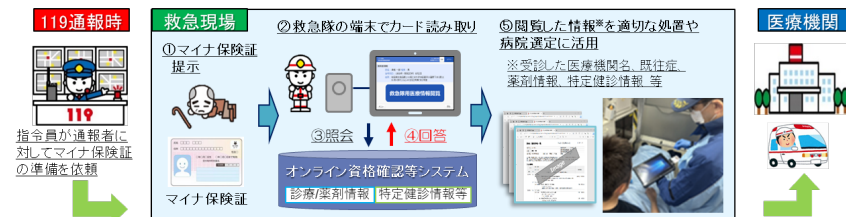
【モデル事業の例】



○ マイナ救急の全国展開・機能拡充

【新規】2.2億円

- ・タブレット端末等購入費への補助制度を創設するとともに、厚生労働省と連携し、マイナ救急で得た情報等を医療機関へ一斉送信し、より効率的に搬送先を選定する仕組み等を検討。

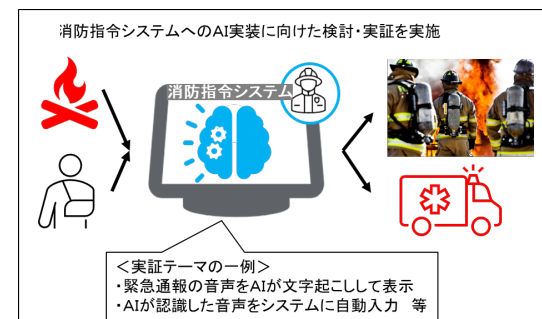


【マイナ救急イメージ】

○ 消防指令システムにおけるAI実証事業

2.0億円

- ・消防指令システムへのAI実装に向けた実証事業を実施。
(例：緊急通報の音声の文字起こし、システムへの自動入力)



【AI実証事業イメージ】

【消防団の更なる充実強化】

○ 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付 20.7億円

- ・ 狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施。

(参考) R6補正予算:20.2億円

【救助用資機材等を搭載した消防車両】



小型動力ポンプ積載車
(3.5t未満)



オフロードバイク

○ 救助用資機材等の整備に対する補助 3.0億円

- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施。
- ・ 特に、林野火災を踏まえた火災対応資機材の充実を図るとともに、引き続き、小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進。

(参考) R6補正予算: 2.5億円

【救助用資機材の補助対象(例)】



(可搬消防ポンプ)



(ドローン)



(背負い式
消火水のう)



(ウォーター
チャージャー)



(衛星通信機器)

○ 消防団ドローン・DX推進事業 【新規】0.4億円

- ・ 都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習に加え、ドローンを活用した実践的な技術取得に向けた講習を実施。



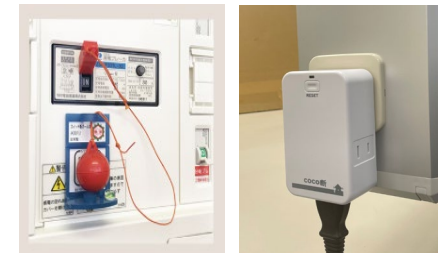
【ドローンの操縦講習の例】

【火災予防対策の推進】

○ 著しく危険な密集市街地に対する感震ブレーカーの普及推進

【新規】0.3億円

- ・ 著しく危険な密集市街地を有する地方公共団体が、当該市街地に居住する者に対して感震ブレーカーの購入・取付について計画的に支援する場合に、その費用に対し支援を行う。



【感震ブレーカーの例】

○ 林野火災に係る広報・啓発等モデル事業

【新規】0.1億円

- ・ 林野火災の予防に係る広報・啓発等を目的としたモデル事業を実施し、その成果を、全国の地方公共団体へ横展開し、効果的な林野火災予防の普及を推進。



【林野火災予防の広報・啓発の様子】

防衛力と外交力の強化（外交・安全保障環境の変化への対応）

【自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化】

○ 特定臨時避難施設（シェルター）の整備

【新規】1.6億円

- ・ 沖縄県の先島5市町村のうち、竹富町、多良間村における特定臨時避難施設の整備を支援。

	竹富町	多良間村
整備場所 （予定）	新築する （西表島）大原 庁舎の地下	新築する 移住定住促進住 宅の地下
平時の 利用方法 （予定）	会議室 事務室	多目的ホール 事務室